

1. ベルギーの政治動向

(1) 労組の活動家がブリュッセルに集結

ベルギーの主要労組、キリスト教系労働組合連盟（CNC）とベルギー自由主義労働組合総同盟（CGSLB）、社会主義系のベルギー労働総同盟（FGTB）の活動家が3月11日の昼ごろブリュッセル中心部に集結、物価スライド制（インデクセーション）の凍結などに対して抗議の声を上げた。警察発表によると参加者は約7,500名。この前日には政府が決定した早期退職者の処遇の変更について、前述の3労組が疑義を表明していた。（3月11日）

(2) ワロン地域政府首相が経済成長に向けた方向性を明らかに

ワロン地域政府のポール・マニェット首相が議会で同地域の現状について演説し、今後の経済成長に向けた方向性を明らかにした。同首相は、ワロン地域の経済は回復基調にあり、雇用や成長の面でも欧州のレベルについて行っていると分析。ロボットの活用や経済のデジタル化による地域産業の活性化、雇用や研究、輸出への援助を通じた中小企業支援、都市ターミナル駅周辺のビジネス街区開発など新たな都市政策を促進する方針を打ち出した。（3月25日）

(3) ブリュッセル首都圏地域政府、地下鉄建設のマスタープランを了承

ブリュッセル首都圏地域政府は同市を南北に縦貫する地下鉄建設のマスタープランを了承した。この計画は同地域政府と連邦政府がブリュッセルの各種インフラの整備と管理を目的に結成した組織、ベリリス（Beliris）が作成した。現在はトラムが走行している市内を南北に貫くトンネルを地下鉄用に整備するとともに、同路線をベルギー国鉄のブリュッセル北部のボルデ（Bordet）駅まで延伸する計画だ。開通は2024年の予定。（3月27日）

(4) ブリュッセルでデモ、交通機関に乱れ

ベルギーの主要3労組、社会主義系のベルギー労働総同盟（FGTB）とキリスト教系労働組合連盟（CNC）、ベルギー自由主義労働組合総同盟（CGSLB）は3月30日、物価スライド制（インデクセーション）の凍結や年金支給開始年齢の67歳への引き上げなどに反対し、デモを行った。この前日には緊縮財政に反対する市民団体のデモに2万人近くが参加していた。また、翌々日にはルーバンやブリュージュ、ナミュール、シャルルロ

ワでもデモが行われた。なお、4月22日には教育や行政、交通（鉄道、バス、トラム、地下鉄）、郵便など公共サービスをカバーする社会主義系の労働組合、公共サービス総同盟（CGSP）がゼネストの実施を決定、他の労働組織にも参加を呼び掛けている。（3月30日）

(5) 連邦政府が2015年予算の審査を終了

連邦政府は2015年予算の審査を終了した。今回の予算の枠組みにおいては付加価値税（VAT）や酒、たばこに対する物品税の引き上げは行われませんが、脱税対策の強化による税収増が打ち出された。一方、スタートアップ企業に対する税制上の優遇や、治安や救急医療体制の強化が盛り込まれた。また、eコマースにおける夜間労働の緩和やクラウドファンディングに対する税制上の優遇措置も盛り込まれた。予算の審査の過程で地域3政府の予算が6億ユーロ以上不足していることが発覚。地域政府から不満が噴出した。（3月30日）

(6) 民間のドローンの利用に関する法整備を推進

連邦政府は民間の無人航空機（ドローン）の利用に関する法案を作成中だ。同法案によると、ドローンを商業目的で利用する場合は行政当局の認可が必要となる。特に、人や物を危険にさらす「高い危険性」がある場合は行政当局がケースバイケースで利用の可否を判断する。一方、個人的な利用（個人の所有地内で非商業目的、高度30メートル未満）については認可の必要はない。民間のドローンが利用可能な高度は最高300フィート（約90メートル）で、空港周辺など管制空域の飛行は制限される。連邦政府が行政担当者や管制、軍などとの協議に基づき、法案策定を進めている。（3月31日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2014年第4四半期GDP成長率は前年同期比1.0%

国民経済計算研究所（NAI）によると、ベルギーの2014年第4四半期（10～12月）の実質GDP成長率は前年同期比1.0%で、7四半期連続のプラス成長となった。前期比でも0.2%（季節調整済み）とプラス成長を維持し、2014年の年間成長率は1.0%となった。（3月2日）

(2) 生活保障の受給者が過去5年で25%増加

民間の研究機関、持続可能な開発研究所（IDD）の発表によると、2010年から2015年にかけて生活保障（Revenu d'intégration sociale）の受給者は21%、同関連支出は25%増加した。社会的弱者の生活がより不安定になったこと、失業保険（Allocation d'insertion professionnelle）の受給者が受給資格を喪失したことなどを主な理由として挙げている。地域別にみると、2015年の生活保障受給者の合計11万5,400名の内、48%（5万5,400名）はワロン地域の居住者であるのに対し、フランダース地域とブリュッセル首都圏地域はそれぞれ23.5%（2万7,200名）と28.4%（3万2,800名）だと予測しており、ワロン地域に大きな財政負担（4億5,500万ユーロ）となる見込みだ。（3月11日）

(3) 2014年第3四半期の労働コストの伸びはEU平均以下

2014年第3四半期のベルギーにおける労働コストの伸びは前年同期比で0.7%となった。ドイツ連邦統計局の発表に基づき、経済紙「L'Echo」が報じた。EU全体での伸びは同1.4%、ドイツでは同2.3%だった。なお、EU統計局の3月30日の発表によると、2014年のベルギーの労働コストの上昇率は前年比0.8%だったが、時間当たりの労働コストは39.1ユーロとなり、EU加盟国の中ではデンマーク（40.3ユーロ）に次ぐ第2位だった。（3月12日）

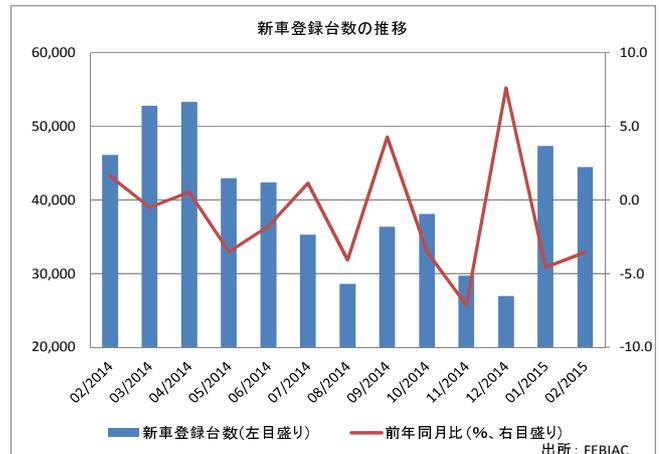
(4) カタールとアラブ首長国連邦に経済ミッションを派遣

ベルギー政府はアストリッド王女の引率の下、カタールとアラブ首長国連邦に経済ミッションを派遣、ドーハとアブダビ、ドバイを訪問した。カタールでは、港湾の拡張（総額6,200億ユーロ）や糖尿病治療の研究、両国の大学間の研究協力など、全11件の契約や覚書を締結した。（3月24日）

<月例経済指標>

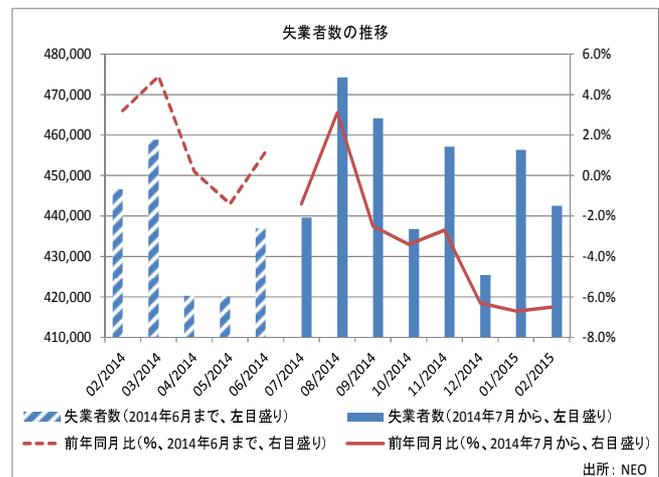
2月の新車登録台数：前年同月比3.55%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年2月の乗用車の新車登録台数が4万4,504台（前年同月比3.55%減）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが9.54%と最も高く、プジョー（シェア：8.69%）、フォルクスワーゲン（同8.44%）が続いた。（3月3日）



2月の失業手当受給者数：前年同月比6.5%減

国立雇用局（NEO）は、2015年2月の失業手当受給者数が44万2,521人（前年同月比6.5%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が18万5,876人（同9.2%減）、フランダース地域が18万1,272人（同3.1%減）、ブリュッセル首都圏地域が7万5,373人（同7.7%減）だった。なお、2014年7月から失業手当受給者数の定義が変更されたが、前年との比較は調整済みの数値だ。（3月27日）



3月のインフレ率：前年同月比0.40%下落

連邦経済省は、2015年3月の消費者物価指数は先月同様、前年同月比で0.40%下落したと発表した。インフレ率は昨年9月にマイナスに転落。10月はプラスに回復したものの、11月から再度マイナスが続いており、デフレが懸念されている。暖房用の灯油、野菜、海外旅行などが物価指数を押し下げた一方、燃料、天然ガス、果物、電力などが値上がりしたという。（3月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) フランダース地域の青果関連3社が協業を検討

フランダース地域の青果流通ユニベグ（Univeg）と青果加エグリーンヤード・フーズ（Greenyard Foods）、花き・青果の苗木などを扱うピートインベストが協業を検討していることを明らかにした。ユニベグは自社ウェブサイトで3者の協業により、生の青果と冷凍、缶詰の全商品に対応した世界レベルのプレーヤーとなる可能性があるとして述べている。3社は現在、共同事業体の設立に向けた戦略ロードマップを策定しており、引き続き議論を続けるとしている。（3月4日）

(2) 商業物件の10分の1に入居者なし

2014年1月末の時点でベルギーの全商業施設、2億800万平方メートルのうち、7.6%に入居者がいないことがわかった（飲食・宿泊や銀行などサービス部門を除く）。不動産専門の調査会社 Locatus の調査結果として経済紙「L'Echo」が報じた。飲食施設や銀行支店などを含めると、21万1,000の物件の内、1万9,000件に入居者がいない状態だという。2009年の段階で入居者がいない商業施設の割合は4.8%であり、経済危機が空き物件増加の主な理由と考えられる。この他にも、服飾チェーンの大規模店の出店による近隣の店舗の閉鎖や、書店など業界全体の低迷、eコマースの成長などの影響が指摘されている。（3月10日）

(3) アウディ・ブリュッセル工場は2016年以後も生産継続の見通し

アウディのブリュッセル工場では同社の小型モデル A1 を生産しているが、同モデルの生産契約は2016年に終了する。このたび、アウディの経営陣の1人が2016年以降もブリュッセル工場での生産を継続する意向だと明らかにした。同工場で生産される後継機種は明らかになっていない。（3月10日）

(4) エコチケットで購入可能な商品が拡大

ベルギーの一部企業で福利厚生の一環として配布されているエコチケット（Ecochèque）で購入可能な商品の見直しが行われ、対象商品が拡大する見込みだ。複数メディアが報じた。従来は環境に優しい製品や食品、電車のチケットなどが主な対象だったが、今回の見直しで中古の衣服や書籍、家具なども購入できるようになった（なお、個人間の売買には利用できない）。さらに、観光部門の環境ラベルである「グリーンキー（Clé Verte）」を取得したホテルや観光名所でも使用できる。そのため、アントワープ動物園

やユースホステルだけでなく、スパのラディソン・ブルーなど国内の高級ホテルでも利用できるようになる可能性があるという。(3月24日)

(5) ブリュッセル国際空港、搭乗口への新通路が一部オープン

ブリュッセル国際空港(ザベンテム)のチェックインカウンターと搭乗ゲートをつなぐ新通路「コネクター」がオープンした。これまではチェックイン後、地下の通路を経由するなど複雑な同線になっていた。現時点ではシェンゲン協定参加国向けの、出国手続きが不要なフライトが対象だが、2016年の第1四半期にはシェンゲン協定参加国以外の国へのフライトも新通路を利用して搭乗ゲートにアクセスすることとなる。搭乗ゲートへの移動時間が短縮された他、店舗などの設備も整備された。(3月26日)

4. EUの動向

(1) EU28カ国の1月の失業率は9.8%、前月比0.1ポイント低下

EU統計局(ユーロスタット)は、EU28カ国の1月の失業率(季節調整済み)を前月に比べ0.1ポイント低下の9.8%と発表した。ユーロ圏19カ国でも前月より0.1ポイント低い11.2%とした。また、1月の若年層(25歳未満)の失業者数は、EU全体では前月より約3万4,000人少ない489万人、ユーロ圏でも約3万5,000人減って328万1,000人となった。(3月2日)

(2) 気候変動・エネルギー分野は目標に接近-EU統計局が「欧州2020戦略」の進捗報告書を発表

EU統計局(ユーロスタット)は、2020年を目標年とする経済成長・雇用戦略の進捗報告書を発表した。同報告書によると、気候変動・エネルギー分野〔温室効果ガス(GHG)の排出量削減や再生可能エネルギーの活用など〕や教育分野(学業放棄の低減と高等教育卒業の促進)で目標を達成しつつある一方、研究開発(R&D)投資は目標達成に努力が必要だとした。さらに、雇用と貧困改善の目標達成は困難な課題となっていると指摘した。(3月2日)

(3) EU理事会、eコールを新車の型式認証の要件とする提案を採択-事故時の対応を迅速化-

EU理事会(閣僚理事会)は、汎欧州自動緊急通報(eコール)システムの設置を新車の型式認証要件とする提案を採択した。同システムの導入により、事故後の対応時間が40~50%ほど短縮できるとされる。2018年3月31日以降、自動車メーカーは全ての新

車に e コールを設置する必要が生じる。(3月2日)

**(4) 電子書籍への VAT 軽減税率適用は違法-欧州司法裁判所がフランスとルクセンブルク
に対し決定- (EU、フランス、ルクセンブルク)**

欧州司法裁判所は、フランスとルクセンブルクが電子書籍に付加価値税 (VAT) の軽減税率を適用しているのは違法だとする決定を下した。EU では紙の書籍には軽減税率が適用されているが、電子書籍には認められていない。今回の決定は、域内での公正な競争環境を維持する観点からなされたが、一方で技術の進歩にルールが取り残されているとの批判もある。出版社などの関連団体は欧州委員会に対してルールの是正を呼び掛けている。(3月5日)

(5) EU28 カ国の 2014 年第 4 四半期実質 GDP 成長率は前期比 0.4%

EU 統計局 (ユーロスタット) は、EU28 カ国の 2014 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率 (前期比、季節調整済み) を 0.4%、ユーロ圏 18 カ国では 0.3%と発表した。国別では、エストニアとスウェーデンの 1.1%を筆頭に、ハンガリーが 0.9%、ドイツ、スペイン、ポーランドが 0.7%の成長を記録した。他方、3 四半期連続でプラス成長を維持してきたギリシャが再びマイナス成長に転じ、新政権がユーロ圏諸国と協議している支援策延長の行方と併せて、懸念材料となっている。(3月6日)

(6) 欧州中銀、量的金融緩和政策を 3 月 9 日から実施-政策金利は 0.05%に据え置き-

欧州中央銀行 (ECB) はキプロスの首都ニコシアで開催された政策理事会で、前回の政策理事会で決定された購入拡大プログラム (expanded asset purchase programme) に関して、国債などの購入を 3 月 9 日から開始すると発表した。また、政策金利 (主要リファイナンス・オペ金利) は過去最低水準の 0.05%に据え置いた。(3月5日)

**(7) ギリシャ政府と支援機関の専門家レベル協議開始で合意-ユーログループ、ギリシャ
国内改革の議論深まらず- (ユーロ圏、EU、ギリシャ).**

ユーログループ (ユーロ圏財務相会合) が開催され、2 月 20 日に合意したギリシャに対する財政支援の延長の条件となる、同国の国内改革に関する議論が行われた。ギリシャの国内改革案は不十分だという意見もあって議論は深まらず、3 月 11 日からギリシャ政府機関と支援機関の間で専門家レベルの協議を行うことで合意するにとどまった。(3月9日)

(8) 欧州議会、大型トラック開発の新指令案を採択-燃費改善と安全性の向上へ、より長く重い車両も許容-

欧州議会は、より安全で環境に優しい大型トラックの製造を可能とするための指令案を採択した。同指令案は 1996 年の理事会指令 (96/53/EC) に修正を加え、自動車メーカーが空気力学に基づいた大型トラックの開発ができるように、車両の長さや重量に対して特例を設けるもの。燃料効率が上がり、温室効果ガスの排出削減に貢献すると期待されている。今回採択された欧州議会案は、EU 理事会 (閣僚理事会) との合意案に基づくもので、EU 理事会の最終承認を経て確定する見込み。(3月10日)

(9) EU 理事会、ウクライナの領土保全をめぐる制裁措置を 6 ヶ月延長 (EU、ウクライナ、ロシア)

EU 理事会は、ウクライナの領土保全と主権、独立を傷つける、もしくは脅かす人・企業・主体に対する制裁措置を 2015 年 9 月 15 日まで 6 ヶ月延長するとともに、制裁対象を 1 人削除し、全体で 150 人と 37 企業・主体にすることを決定した。同決定は 3 月 14 日の EU 官報に掲載され、翌 15 日に発効した。(3月13日)

(10) 2 月のユーロ圏の CPI 上昇率、マイナス 0.3%へ 0.3 ポイント上昇-EU もマイナス 0.2%に-

2 月のユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数 (CPI) 上昇率 (前年同月比) はマイナス 0.3%、EU はマイナス 0.2%となり、ともに前月より 0.3 ポイント上昇した。(3月17日)

(11) 欧州委、過剰な節税への対策案を発表

欧州委員会は、加盟国の課税ベースの保護と公平な税負担の実現を目的に、加盟国間での課税情報の共有強化に向けた指令案など、企業の過剰な節税への対策案を発表した。この法案には、加盟国における過剰な税率の引き下げに対する抑止効果も期待されている。また、同時に発表されたコミュニケーション (指針) では、短期に取り得る施策も提案された。(3月18日)

(12) 欧州理事会、エネルギー同盟・成長と雇用・対外関係を協議

欧州理事会 (EU 首脳会議) にて、主にエネルギー同盟、ヨーロッパ・サミット (EU 加盟国間の経済・財政政策の協調サイクル) の「成長と雇用」、ウクライナをめぐるロシアとの関係を含む対外関係、の 3 点を協議した。特にエネルギー同盟について

は創設することで合意し、エネルギー調達の安全保障に関する協議により多くの時間が割かれた。12月の欧州理事会で、その進捗状況について再度協議する予定だ。(3月19～20日)

(13) EU28カ国の2月の失業率は9.8%、前月比0.1ポイントの低下

EU統計局(ユーロスタット)は、EU28カ国の2015年2月の失業率(季節調整済み)を前月より0.1ポイント低下の9.8%と発表した。ユーロ圏19カ国でも0.1ポイント低下の11.3%とした。また、2月の若年層(25歳未満)の失業者数をみると、EU28カ国全体では前月比約1万2,000人の減少となる485万人、ユーロ圏19カ国でも約1万1,000人減って324万5,000人だった。(3月31日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所では、EUの動向をお伝えするEU情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下URLよりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。